

議会だより



[表紙写真]

第38回水仙まつりが5月9日、スイセンが咲き匂う玉川公園でにぎやかに催されました。

恒例のロードレース大会には、町内外の小・中学生ら約450人が参加、天候にも恵まれ、家族の盛んな声援を受け、一生懸命走りました。

第1回定例会……………P2～4

一般質問……………P5～16

臨時議会の審議結果……………P16～17

委員会レポート……………P17～18

議会の動き・編集後記……………P18



平成22年度一般会計外11会計予算 137億5,729万8千円を可決！

平成22年第1回定例会が、3月3日から15日にわたって開かれました。
新年度予算や条例改正などを審議し、いずれも原案のとおり可決しました。

審議した内容

新年度予算

◎一般会計予算

(83億7282万7千円)

賛成討論 澤田 光子議員

◎国民健康保険事業特別会計予算

(16億6263万6千円)

◎老人保健特別会計予算

(103万4千円)

◎後期高齢者医療特別会計予算

(1億2402万2千円)

◎介護保険事業特別会計予算

(9億1798万6千円)

◎介護サービス事業特別会計予算

(7040万1千円)

◎簡易水道事業特別会計予算

(4億9349万7千円)

◎営農用水道等事業特別会計予算

(3587万4千円)

◎公共下水道事業特別会計予算

(7億51万3千円)

◎漁業集落排水事業特別会計予算

(599万1千円)

◎風力発電事業特別会計予算
(4830万6千円)

◎病院事業会計予算

(13億2421万1千円)

条例

◎行政組織条例の一部改正

合併特例区期間が平成22年3月31日で満了することに伴い、条例の一部を改正したものです。

◎町立へき地保育所条例の一部改正

保育児童数の減少で、休所となっていた馬場川へき地保育所を廃止するため、条例の一部を改正したものです。

◎児童館条例の一部改正

築40年以上経過している若松児童館を、用途廃止し解体処分するため、条例の一部を改正したものです。

◎重度心身障害者、ひとり親家庭等の医療費の助成に関

する条例の一部改正

身体障害者福祉法施行令等の一部改正に伴い、平成22年4月1日から助成対象の規定の見直しを図られるため、条例の一部を改正したものです。

◎共同墓地及び霊園条例の一部改正

墓地の返還に伴う使用料の返還について、適正な管理を図ることから、条例の一部を改正したものです。

◎公共施設の暴力団排除に関する条例の一部改正

合併特例区期間が平成22年3月31日をもって満了することと、公共施設の新設及び廃止等に伴い、条例の一部改正したものです。

◎町立教育研究所設置条例を廃止する条例

◎美谷青い海の家条例を廃止する条例

その目的が達成したことから、条例を廃止したものです。

◎生活館条例（上浦・花歌・

富磯・島歌）

◎太田地区振興会館条例

◎平浜会館条例

◎平和祈念公園条例

◎ことぶきの家条例

◎大里コミュニティセンター条例

◎元浦共同作業所条例

◎開拓婦人ホーム条例

◎漁村センター条例

◎青年研修所条例

◎水産物保管作業所条例

◎若松自治会館条例

◎はまなす荘条例

◎愛知集落センター条例

◎女性ふれあいセンター条例

◎大成・瀬棚・北檜山区生活改善センター条例

各条例は、合併特例区期間が平成22年3月31日をもって満了することに伴い、特例区規則が廃止となるため、新たに条例の制定をしたものです。

◎体育施設条例の一部改正

町民体育館とB&G海洋センター体育館の使用料に、差異があることから均衡を図るため、条例の一部を改正したものです。

◎簡易水道事業給水条例の一部改正

◎営農用水道等給水条例の一部改正

◎公共下水道条例の一部改正

◎漁業集落排水施設に関する条例の一部改正

町内の水道等使用料が各区で異なるため、町民負担の均衡を図ることから、条例の一部を改正したものです。

21年度補正予算

◎一般会計補正予算（第12・13・14号）

2518万円を増額し、予算額は109億2432万1千円となりました。

3回の補正の主なもの、町が財源不足等により、積立をして目的基金（貯金）から借入した額の返済金と、報酬改定による施設入所に係る経費、障害福祉サービスなど給付費です。

◎国民健康保険事業特別会計補正予算（第4・5・6号）

405万円を減額し、予算額は16億9573万3千円となりました。

◎老人保健特別会計補正予算（第3号）

1200万円を増額し、予算額は2587万円となりました。

◎後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

872万7千円を減額し、予算額は1億1029万1千円となりました。

◎介護保険事業特別会計補正予算（第4号）

83万5千円を減額し、予算額は8億8938万円となりました。

◎介護サービス事業特別会計補正予算（第2号）

38万5千円を増額し、予算額は6953万6千円となりました。

◎簡易水道事業特別会計補正予算（第7号）

399万3千円を増額し、予算額は5億2906万2千円となりました。

◎営農用水道等事業特別会計補正予算（第4号）

42万6千円を増額し、予算額は6989万3千円となりました。

◎公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）

862万6千円を減額し、予算額は5億333万円となりました。

◎漁業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

予算額は652万3千円です。変更はありませんが、財源に変更がありました。

◎風力発電事業特別会計補正予算（第1号）

246万2千円を増額し、予算額は5106万8千円となりました。

◎病院事業会計補正予算（第7・8号）

収益的収入及び支出において1億836万4千円を減額し、予算額は13億289万4千円となりました。

補正の主な内容は、人件費の精査と町立国保病院が院外処方となり薬品代が減額となったものです。

22年度補正予算

◎一般会計補正予算（第1号）

501万8千円を増額し、予算額は8億778万4千5千円となりました。

補正の主な内容は、緊急雇用創出推進事業費です。

諮問

◎人権擁護委員の推薦

平成22年3月31日付けで任期満了となる藤澤 明さん（北檜山区太櫓）、西村眞さん（北檜山区徳島）、板垣洋子さん（北檜山区若松）について意見を求められ、適任として答申したものです。

その他

◎土地及び建物の無償貸付

瀬棚区の町有建物等（繊維工場・町有住宅）を有限会社ビー・ビーファクトリーへ平成22年3月31日まで無償で貸付しておりますが、引き続き土地及び建物を3年間無償で貸与するものです。

◎合併特例区に係る区長の給与等に関する規則等を廃止する規則

合併特例区期間平成22年3月31日をもって満了することに伴い、各特例区が有する規則を廃止するものです。

◎北海道市町村職員退職手当組合理約の一部を変更する規約の協議

◎北海道市町村総合事務組合理約の一部を変更する規約の協議

◎北海道町村議会議員公務災害補償等組合理約の一部を変更する規約の協議

それぞれの組織団体の内、解散脱退及び団体の名称変更

により規約の協議があつたものです。

◎檜山広域行政組合の共同処理する事務の変更及び檜山広域行政組合規約の一部を変更する規約の協議

檜山広域行政組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更をするものです。

◎檜山広域行政組合檜山ふるさと市町村圏基金の廃止に伴う財産処分

廃止に伴う財産処分をすることについて協議があつたもので、本町には9913万7千円が返還されるものです。

◎指定管理者の指定

町営牧場の管理及び運営を、効果的かつ効率的に行わせるため、指定管理者を指定するものです。

一、公の施設の名称

せたな町営牧場

二、指定管理者となる団体の名称及び所在地

新函館農業協同組合
北斗市本町一七〇

三、指定の期間

平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで

◎業務委託契約の締結

・地域情報通信基盤整備業務
契約金額
8億5362万9千円

契約の相手方

株式会社NTT東日本
北海道

意見書

◎平成22年酪農畜産政策、価格対策に関する意見書

・提出議員 本多 浩
・賛成議員 熊野 主 税

同 阿部 清

同 奥村 喜美男

同 真柄 克紀

◎介護保険制度の抜本的な整備を求める意見書

・提出議員 澤田 光子
・賛成議員 小平 久

同 大口 義孝

◎子ども読書活動を推進するための予算確保を求める意見書

・提出議員 澤田 光子
・賛成議員 大口 義孝

※それぞれの意見書は、内閣総理大臣ほか、関係大臣宛提出しました。

議会を傍聴してみませんか。

町政はあなたのために……

次の定例会は6月17日からを予定しています。

お気軽においでください



一般質問

7名の議員から一般質問があり、町長及び教育長の考えを問いました。
質問は、質問者本人、広報発行特別委員会が要約して掲載しています。

町政執行方針の検証

内田 尊之 議員



交付する事により、持家建設の促進と地域経済の活性化を図る。

また住宅版エコポイント制度の併用活動など、町広報やリーフレット配布等で啓発していきたい。

質問

平成22年度執行方針が出されました。二期目の高橋町政の真髓を示すものと期待をしたところでありますが、具体性や将来に対する町づくりビジョンが見えず、期待はずれであると私は思っております。町政執行方針に対し、次の質問をいたします。

【質問①】

「せたな町持家建設促進奨励金」について、制度の創設意義と今後の展開をどのように考えているのか？

答弁・町長

住宅を町内業者施工で新築する方に対し奨励金50万円を

ていきたい。

【質問③】

産業振興の抜本策をどのように町長は考えているのか？

【答弁 町長】

基本的な考えとして、自らが意欲を持つて生産性の向上や経営構造の改革に取り組んで頂きたい。

生産者段階で解決できない急激な経済状況の変化や天候等に起因する問題に対しては、緊急対策として支援を行っていききたい。

【質問④】

「自然と共生する安全なまち」について、洋上風車のせたな町における位置づけと今後の方向性は？

【答弁 町長】

建設から6年の経過とともに故障が多くなり、多額の維持管理費の増加が予想される。

これまでの収支の状況から基金もあと3年で底をつき、起債償還が終了する平成30年度まで一般財源からの繰入が必要と判断され大変心配している。

【質問⑤】

循環型社会の構築と新埋め立て処分場の関連性は？

【答弁 町長】

新ごみ埋め立て処分場は、一般ゴミの最終的な焼却残渣や不燃残渣など最終処分施設で埋め立て処分される事から、循環型社会の構築にはなくてはならない施設であると思っている。

再質問①

「せたな町持家建設促進奨励金」について、制度については一定の評価をしているが、奨励金だけでは既に道内各市町村でも実施しており独自性に欠ける。

町は環境を総合的に捉えた政策を進めると言っているわけだから、太陽光発電の奨励や町有林の間伐材を集成材にして再利用をするなど、総合的な助成措置を考え、せたな町独自の政策として展開していくべき。

また、エコポイント制度において、せたな町内の地区によって基準が異なる事をご存

じか。その対応策を考えているのか。

再答弁 町長

改善すべきものは、改善していきたいと考えているので、もう少し温かい目で時間を頂きたい。

【再質問②】

「活力に満ちた産業のまち」のマリンタウンプロジェクトの推進と方向性について、町長はこの事業に対し、どのように推進していこうとしているのか解らない。平成19・20年度の執行方針ではこの事業のことは触れておらず、昨年の執行方針では見直すと言っている。「瀬棚港MTP推進協議会」で静穏水域を創出するためには、まだ170mの防波堤延伸が必要とされており、漁業者も要望している。その要望に応える考えがあるのか、その真意をお聞きしたい。

事業費全体が確定してないので今後、推進委員会の結果を十分判断させて頂いて、やるべき事はやっていく。

産業振興の抜本策について、町長は、経営安定化対策として助成措置を毎年継続事業で行われているが、裏を返せば政策に対する成果が薄く、抜本策が見いだせていないのではないか。一次産業を基幹とした町の産業全体の底上げを真に思うのであれば、短期的に有効な策を講じるべきではないか。

【再質問③】

継続は力なりという言葉もありますので、生産者の皆さんも創意工夫して頂き、せちな町としてそういった取り組みに対して積極的に支援したい。

【再答弁 町長】

「自然と共生する安全なまち」の風車のせちな町における位置づけと今後の方向性について、町長は、執行方針の中で「自然と共生する安全なまち」を積極的に進めると言っているが、風力発電事業について何も語らないのはなぜか。

【再質問④】

一般管理費の節減を図ると共に、日本初の洋上風車等自然エネルギーを推進する町のシンボルとして、観光振興と関連づけて推進していけないのか。



経費の削減をどうやっていくかを考えると共に、収入面においても様々な可能性を探っていかねばならないと考える。

【再答弁 町長】

循環社会の構築と新埋め立て処分場の関連性について、

【再質問⑤】

現在、リサイクル等様々な分野で衛生センターを含めて取り組んでいるところであります。循環型社会の構築に向けてましても取り組んでいきたいと思っています。

循環型社会の構築と言うのであれば、分別の徹底による再資源化の推進や生ゴミの堆肥化を言うのであり、焼却灰を埋め立てする事ではない。執行方針として発言するのであれば見識を持つべき。

【再答弁 町長】

「スポーツと文化のまちづくり」は

質問

せちな町はスポーツと文化の町づくりを推進しています。スポーツにおいては町内に多くのスポーツ少年団や各団体が存在し、特に小中学生のスポーツ活動では優秀な子供達が輩出されており、全道大会にとどまらず全国大会でも上位の成績を収めるという快挙を成し遂げています。私はこの様に秀でた才能持つ子供達

に、町は積極的に支援するべきだと思っています。しかし、予算を見る限りスポーツ少年団等の予算は年々削減され、真にスポーツと文化の振興を考えているのかという疑念さえ抱いております。教育長のスポーツと文化のまちづくりに対する考えを伺います。

年次計画で施設整備を考えている

答弁 教育長

近年、児童生徒の体力低下の問題が深刻化しており、学校内外でのスポーツ機会を積極的に提供していく必要があります。児童生徒の健全な育成を図るために、いろいろなスポーツに係わる機会づくりに努めているところです。

また、全道大会や全国大会の出場に際しての参加助成についても、学校教育費とは別

に社会教育費において継続して行っています。

各区の体育施設も老朽化が著しくなっていますが、少しでも利用しやすいよう、年次計画で施設整備に努めたいと考えています。

再質問

せたな町にはスポーツと文化振興基金がありますが、その助成交付基準を見てみると、対象はスポーツ少年団と文化団体とされています。

逆に学校教育に係わる活動や町外の団体等による選抜は対象外になっています。

教育長が答弁された、ミニバスケットやサッカー等の選抜選手には助成が交付されない事になります。

選抜選手も、せたな町の看板を背負って地区大会・全道大会へ出場するわけですから、間口を広げ支援していくべきだと思います。

また、保護者の負担軽減の為に町有車輛の提供を緩和し、利用しやすい環境を整えて頂きたい。

全国の自治体の中では、助成だけではなく、優秀な子ども達には奨励金制度まで創立してスポーツ振興を図っているところがあります。

当町でも各分野で優秀な子どもがいるわけですから、町でそのような子ども達をバックアップできる夢のある政策を考えるべきではないか。

補助金枠の中で検討するのが望ましい

答弁 教育長

町内には陸上・スキー等で全国大会上位入賞をする逸材がいるということは、喜ばしいことであり私も大いに期待しています。

選抜選手に対する助成についてですが、保護者もある程度の負担を覚悟して子どもにスポーツをさせていると思います。

したがって現時点では直接町が助成するのではなく、体育協会やスポーツ少年団等と協議をし、補助金枠の中で検討するのが望ましいと考えています。

います。

町有車輛の利用については、合併特例区が外れますので、区ごとに異なった利用状況を一歩化し、今後均等に利用で

ナマコ栽培漁業の推進は

大野 一 男 議員

きるよう統一していきたいと考えています。

また、スポーツ奨学金制度につきましましては、今後の検討課題とさせて頂きたい。

要すると考えます。

1月21日に札幌で開催された漁業者交流大会で、ひやま漁協大成ナマコ部会の大野勇人さんは、「ナマコの資源拡大を目指して」と題して漁業者自らの体験事例を発表し、今後の事業に対する意欲と期待を述べたとお聞きしました。

こうした状況を背景に栽培事業への取り組みに町もその先頭に立ち、種苗生産技術の開発を始め、財源の安定的な確保など本事業への支援体制を整えて前浜漁業の振興策として継続的に推し進めていく事が求められると考えます。

町長の所見をお伺いします。

支援体制を継続して進めたい

答弁 町長

近年、価格が高騰しているナマコについては、当町の漁家経営安定に大きく貢献しているところでありますが、その一方で過剰な漁獲による資源の枯渇も危惧される現状にあります。

このような中で、ナマコの増殖に対する漁業者からの強い要望を受けて、平成17年度町の水産種苗育成センターにおいてナマコ種苗生産の試験事業を開始しました。

平成18年度から20年度までの3年間は、ひやま漁協からの受託事業として同様の試験事業を継続実施し、平成21年度は町の単独事業として種苗生産に取り組んでいるところです。

水産種苗育成センターにおけるこれまでの実績から、陸上での水槽飼育における稚ナマコの生存率の向上が大きな課題となっておりことから、今後重点的にこの部分の技術



質問

せたな町では、大成水産種苗センターにおいて平成17年度から本格的にナマコ種苗生産試験事業に着手し、漁業者と連携を図りながら今日まで継続実施してきました。

しかし、本事業を本格的に始めて5年経過していますが、技術開発の進捗状況はまだまだであり課題も多く、事業化には相当の覚悟と長い年月を

改良の必要性があるものと考えています。

なお、当センターから供給された稚ナマコは、漁業者が中心となり海中中間育成試験を行い、その後放流・追跡調査も実施しており、過年度に放流した稚ナマコについては一定の成長が確認されています。

町は、このようなナマコ栽培漁業の現状を踏まえ、資源管理の一層の啓発推進と併せ、町内漁業者及びひやま漁協との連携の下、漁業者自らの事業としての確立に向けた支援体制を継続して進めたいと考えています。

再質問

この事業は、まだ道半ばだと思えます。また、大変長い年月を要すると考えます。

町も相応の支援体制を作り、長い付き合いをしていくことが前提になると考えます。

また、この事業推進に大事なことは、人材育成ではないかと考えます。

センター職員・漁業者等の



研修機会を多くしたり、道立栽培水産試験場から指導を受けるなど、相乗的に交わることでより効率的・効果的な事業の推進が図られると考えます。若い漁業者が中心になり、前浜漁業のこれからの経営に危機感を持つている中で将来期待の持てるナマコを育成しようとする努力をしています。

このようなことから、研修費用に対して助成を考慮して頂き、施設面も将来大量生産体制等も勘案しながら積極的に予算を付けて体制を整えて頂きたい。更には、海中漁礁も色々な事例がありますので、

そういう資材の調達にも進捗状況に合わせて支援体制を作って頂きたい。

種苗生産技術の確立が最大の課題

再答弁 町長

これまで5年間の試験事業を行ってきました。

海中中間育成へ移行する5mmサイズ以上の種苗生産の技術の確立が最大の課題となっています。

このため、積極的に檜山北部地区水産技術普及指導所の技術指導を受け、また、道立栽培水産試験場からの技術情報も取り入れながら生産方法を模索しているところです。

職員の研修については、こうした専門機関の指導をいただける必要に応じて研修することになります。

施設の充実については、技術の確立に見合った施設整備が求められると考えています。

漁礁については、現在も助成していますが、これについても研究を重ねていきます。

従いまして、総合的な研究をこれから更に取り組んで行かなければならないと思ってい

ます。それらに伴う支援体制も十分に対応していきたいと考えています。

町政執行方針における産業振興は



真柄 克紀 議員

来町が順次解決しなければならぬ課題が早く処理できた訳でありますので、今年こそ町民や生産者に答え得る骨太の施策が施行されると大いに期待しました。

しかし、私が見る限り一次産業振興にはさみしい予算だと思えます。

二期目を迎えた町長としての考えを示していただきたい。

中山間事業を含める

と昨年度より増

答弁 町長

今年度の一次産業予算のマナスについては、中山間地域等直接支払交付金事業分が含まれれば昨年より3・4%ほどの増額になる。

一次産業については、財政

新年度に向けた一次産業振興策が最大限反映された執行方針が示されるものと期待をしましたが、骨太方針を成す一次産業については前年度より減額されております。21年度の第一次・第二次補正予算を活用することで、本

基盤の安定化を優先し、その力を持つて産業団体への効果的な支援を継続していきたい。

中山間事業においては第三期目が平成22年度から五ヶ年で実施されることになっていました。詳細が不明であることから補正での対応を予定しております。予定事業費は5600万円となります。

これらにあわせて、国で行われます経済対策など有効な施策の活用も含め対応し、基幹となる一次産業の振興に努めていきたいと考えています。

再質問

今年の場合、一次産業の振興の中で中山間事業予算及び昨年の施策を抜くと町独自の農業振興予算は800万円位しかない。

又ハウス振興における付帯設備に対する措置をはじめ、有機・自然農業に対してもほとんど触れていない。

又漁業振興策の代表的なウニの深淺移植事業においても独自財源の400万円が削られている。



当町における独自財源の一次産業振興予算と中山間事業等が常に一緒の中で議論処理されているのではないかと。

生産者と農漁業の振興策に對してしっかりと耳を傾けるが、取り組みの主役はあくまでも生産者であるといつも言われています。

それに対する有効な後方支援に努めるということだが、今一次産業においては行政の持つ情報収集能力及び企画力

に大変期待するところです。政権が代わり、生産者個別に対する施策の展開又産業の六次元化を目指した地域振興のためにも町としての姿勢を明確にして、一次産業の振興に一層努めて頂きたい。

要望に対応できる よう検討

再答弁 町長

私も同様に一次産業の発展は様々な分野への効果からしても重要に位置づけている。

中山間事業については、町も約25%の負担をしており決して縛りのある予算ではなくこれを将来の経営安定、生産の拡大に利用してほしい。

又漁業においては漁協の経営再建の負担軽減を図り、全体としては限られた予算の範囲の中ではあるが、農林予算については重く考えています。今質問された意向については十分に理解をしています。

町は予算においてトータルで対策を打っていますのでこれらの優先順位を十分に勘案

しながら今回の予算編成をしました。

質問に対する答弁として物足りなさを感じるかもしれないが、できるだけ早く意向に添えるよう検討協議を重ねていきたいと思っていますのでご理解をお願いしたい。

当町の高齢者専用賃貸 住宅等への取り組みは

質問

町村合併した17年9月から毎年1%強の早さで高齢化が進んでおります。

特に75歳以上の一人暮らしの高齢者の増加は著しいものです。当町では早くから地域ケア構想に取り組み、保健福祉課及び地域包括支援センターを中心に多様なニーズに対応した高齢者福祉施設の確保とその最大限の活用への取り組みには大変賛同し評価するものであるが、現在においてはこれらの公的に認められた施設だけでは、高齢者のニーズを集約し満たしていくこと又その多様な生き方に対

応していくことが難しくなってきた。

最近各地で自治体も加わった高齢者専用賃貸住宅等に対する研究・取り組みが進められているとよく耳にするが、当町では一人暮らしの健全な高齢者に対する今後必要な行政サービスとして、この点については今まであまり議論がなされていないと思うが、現在どのように考えているのか又今後どのように取り進めているのか伺う。

長寿命化計画を策 定し、対応を検討

答弁 町長

地域福祉高齢者施策については、「健やかに暮らせる福祉のまち」を基本理念に21年3月に策定した地域ケア構想並びに高齢者保健福祉計画に基づいて各種事業を展開しています。

現在、介護福祉施設として217名の定員を持つており、今後、29名定員の小規模特別養護老人ホームの整備を予定

している。

指摘の高齢者専用賃貸住宅等は比較的元気な高齢者が入居する住宅と認識しています。現在それらの専用の住宅はないが、それらの方々にも配慮したバリアフリー設計の町営住宅が67戸整備されています。

22年度に町営住宅等長寿命化計画を策定しますので、その中で質問にあるような今後のニーズ等を見極めながら対応を検討していきたい。

又これらに対して民間活力を最大限に生かすという観点から、町内民間事業所等の今後の取り組みの推移なども視野に入れながら、将来に向けて検討していきます。

再質問

町として60数戸あまりのバリアフリー等の設備があるのはわかりましたが、自由度が高く今までと変わらぬ暮らしを周りの目の届く安心した中で生活するというのが高齢者賃貸住宅の特徴です。

健康単身高齢者が求める

サービスとはどのようなものか今から研究する必要があります。と思います。

町が進めている各種の施策もあるので並行して研究していくことは大変だと思うが、今年度から担当課を中心に調査研究を進めて頂きたい。

確かに持ち家率が高いとはいえ二人暮らしが一人になった時、やはり周辺に見守られる形で生活できる住宅を望まれることは事実です。

考え方によっては、北檜山区の中心市街地活性化計画等の中にそのような施設を折込みながら、NPOなり民間事業者等との関連を深めながら福祉計画地域活性化等の充実のためにもこれらについての総合的な研究を今年度中から出来るだけ早く進めて頂きたい。

効率的なサービスを展開していきたい

再答弁 町長

高齢者の要望については多様化し、それらに対応してい

く必要があると考えています。当町は持ち家比率が高く、出来れば今の住まいでという方も多いと思うので、研究させて頂きたい。

民間事業所の将来構想として小規模多機能施設を検討しているという話も聞いているので、これらと競合することなく高齢者に対する効率的なサービスを展開していきたい。

機構改革とまちづくりは

小平 久 議員



質問

大成・瀬棚総合支所は3課体制から2課体制にする方針として管理職会議等で議論されていると聞いています。総合支所制度を採用して合

併したことは何であったのか、町民は納得していません。

3区の急激な衰退を避けるため、特例区を設け総合支所方式を採用して合併にこぎつけた経過があります。

機構改革はまちづくりの根幹にかかわるものであります。瀬棚区の象徴である医療・保健・総合福祉の各センターの3施設を整えた福祉のまちづくりは、国や道の支援と指導を受けて完成し、町内外か

ら高く評価されています。

2課体制により、保健センターから職員を引き上げ、検診等以外は空き家にすることは、地域づくり、まちづくりに逆行するものであり、福祉の後退であり容認できません。瀬棚総合支所の日直廃止も、危機管理と人事管理の面からも問題と考えます。機構改革はまちづくり全体を考え計画的に進めていただきたい。

基本方針のとおり進めている

答弁 町長

組織機構の見直しの考え方は、旧三町の町長会議で、合併時から新町の理想となる組織機構に整備することは困難であることから、状況の変化も見定めながら新町において効率化や一体化などの行財政改革を進めるとされ、そのため、時系列で三段階の組織機構整備の基本方針が決定されています。

第一期は暫定整備期間として、合併時から翌年の3月末

まで、第二期は経過の整備期間として、18年4月から合併特例区終了期間まで、第三期目は合併特例区終了後の整備期間とされており、そのとおり進めているところです。

今後5年間で、一般行政職の退職予定者は45人、うち課長職20人でこうした状況を見据えた改革が必要と考え、総合支所の機構を見直しました。

その内容は、町民の意見を町政に反映させるためにも、一般職となる支所長を配置するとともに、総務税務課と町民（保健）福祉課を統合し、地域町民課に改組して、産業建設課と2課体制とするものです。

人員配置については現状を維持しサービスの低下にならないよう配慮します。

保健センター、診療所、総合福祉センターは、町民の健康づくりの拠点としての位置付けに変わりなく、これまで以上に保健・医療・福祉の連携を機能的に進め、より充実したサービスを提供できる体制づくりに取り組んでいきます。

いと思っています。

瀬棚総合支所の日直ですが、19年度から実施した職員による日直の実績としては、来庁者、電話など急を要する案件がほとんどなく、職員からもその必要性について意見が出されていたところです。

このような実態を踏まえ、22年度から試行的に日直を廃

止することになりましたが、本庁で一元的に対応し、町民サービスの低下にならないように十分配慮していきますので、ご理解をお願いします。

再質問

医療と保健・福祉一体のまちづくりを進めてきた旧瀬棚町の歴史と文化は大事にされなければなりません。

少子高齢化時代に対応する拠点からの撤退はまちづくりの崩壊につながると思います。機構改革という大きなまちづくりの位置付けは、全体を見て時間をかけてやるべきです。

22年度の一般会計予算は83億7千万円で、同人口規模の江差町の48億8千万円の倍近い予算です。そのうち、地方交付税が旧3町に10年間合併前の基準に基づいて53億9千万円交付されるものです。

地域の急激な衰退を避ける意味で課を減らす必要はないと思っています。町民の生活に係わる機構改革が、町民不在の中で進められているので

はないか。

また、瀬棚総合支所の日直の廃止は、観光の交流人口の多さや奥尻町との海の玄関口になっていて危機管理問題がいつ発生するかも知れない。町民の生活に係わる機構改革が、町民不在の中で進められているのではないか。

削減は避けられない

再答弁 町長

これまで職員の削減、病院の体制の見直しとさまざまな改革を進め、ようやくこの状況になりました。

同規模の町村と比較して、職員がかなり多いことから、削減は避けられないことになり、機構改革を進めていかなければならないと思います。

そこで3課体制を2課体制にして一元的なサービスを提供することになりました。

また、地方交付税も5年後に一本算定になりますと、約7億円落ち込むので、その状況に対応できる組織の見直しを進め、さらに町民へのサー

ビスやさまざまな要望に柔軟に対応できる体制の準備をしなければならないと考えています。

日直の試行的廃止に伴う災害などの対応についても、本庁で一元的に対応し、従来と変わらない体制で対応していきます。

人材育成と活用は

質問

理学・作業療法は医療と介護の分野で欠くことのできないリハビリ業務として利用されていますが、20年4月の人事異動で瀬棚診療所から国保病院に配属された理学療法士と作業療法士は配属後1年で退職してしまいました。

また、21年度に採用した理学療法士も3月で退職予定と聞いています。瀬棚診療所のデイケア業務では、作業療法士が産休のため業務が1年間休止になります。

リハビリを必要とする方が増えているにもかかわらず、理学療法士、作業療法士が定



着しない現状をどのように受け止めていますか。

4月には理学療法士と作業療法士の採用が内定しているようですが、業務体制の整備がなされなければ同じことの繰り返しになります。

迷惑を受けるのは町民です。人材育成と活用の面から職場の環境整備が必要と考えます。

退職は自己都合、環境整備とは直接関係ない

答弁 町長

現在、国保病院では理学療法士1名、作業療法士1名によりリハビリ業務に取り組んでいます。

育児休暇・勉強したい意向からの退職・自己都合による退職ということで、まことに残念に思っています。

本年4月に採用が内定している理学療法士、作業療法士につきましては、事前に当病院の視察をし、面談でも業務内容を理解していただけており、定着していただけるものと期待をしています。

退職は自己都合であり、環

境整備とは直接関係がないと思いますが、これまでと同様に環境整備に取り組んでいきたいと考えています。

再質問

自己都合による退職で、職場の環境整備とは直接関係ないという答弁ですが、1年毎に辞めていくことについては、希望をもって就職してくる中で職場の環境が問題だと思います。

リハビリを求める高齢者が多くなっていく中で、担当が毎年変われば利用者にとっては大変迷惑なことです。

デイケアの休止は福祉の後退であり、1年休んで復活、そして軌道に乗せることは大変困難なことです。

再開のためにきちんと準備をして再開することが求められています。

定着してもらえよう取り組みたい

再答弁 町長

人材育成を進めて途中で退

職されるということは、非常に残念であります。

医療スタッフは、どこも非常に不足をしている状況にあります。専門的に勉強をした、あるいは家族の状況であるとか、そういった要因により都会で勤務されるようなことも多々ありますので、当然に覚悟をしておかなければならないと思います。

集落支援員の創設は



質問

国土交通省の調べでは、全国の集落の内、消滅する集落が5年後には11%も出てくるという報告があります。

総務省は昨年、集落支援員

新たな2名の療法士の方々には、定着していただけるようにさまざまな努力をしています。

かなければならないと考えています。

デイケアはさまざまな状況から休止となりましたが、ご迷惑をかけないように、そのような要望には応えてまいりたいと思っています。

江上 恭 司 議員

制度をつくり、3年間の支援員の人件費を見ながら継続的に集落を形成する集落支援に乗り出しており、乙部町でも3人の集落支援員が設置されました。

全国では、徳島県美波町、新潟県津南町、岡山県などで

集落再生計画が作られ、集落支援事業が進められています。

せたな町においても高齢化が急速に進み、数年後には人口の自然減などにより集落の

空洞化が懸念される状況になってきています。

まちの土台である農漁村の自立した集落の継続は、町の発展に大きく影響するものと考えられ、集落の活性化を維持するためにも、集落支援員制度を創設し、持続可能な集落の活性化を図るべきと考えますが、町長の考えをお伺いします。

モデル地域を参考に

答弁 町長

平成20年度に総務省が集落支援員制度を創設しました。

この集落支援員は市町村職員と連携し、集落の状況や課題、あるべき姿などの話し合いを行い、集落の維持活性化に向けた取り組みについて市町村と協働して取り組む制度であります。

現在、このモデル事業は乙部町を含め、5町村のNPO法人が取り組んでいます。

せたな町でも高齢化が進む集落の活性化に関する問題は、非常に大きな問題と

ます。

そのために地区懇談会や各種集会の場を設け、各地域に高齢者等支援員による高齢者世帯の訪問、地区担当職員設置制度により職員が地域活動の支援を行っています。

今後におきましては乙部町などのモデル地域の実績と成果を参考にさせていただき、地域が抱えている課題解決に向けて更に取り組んでいきたいと考えています。



再質問

せたな町では色々な形で集落支援体制に取り組んでいると答弁されましたが、本当にそれだけで集落を守っていけるのか。

これから5年後10年後、地域の高齢化・自然減が進む中で、地域の空洞化をどのような形で再生・継続させていくかという計画を今から考えるべきです。

先ほど挙げた美波町・津南町などのように、一定の予算を取って集落再生計画を明確にしていくべきと考えています。

今日の中山間事業では、新しく地域集団サポート型の高齢者農家が安心して制度に参加でき、共同で支え合える仕組みや、社会資本整備総合交付金、農漁村地域整備交付金（約1500億円）などの制度があります。

これらの制度を利用して、今から色々な形の方針を持ちながら取り進めるべきと考えますが、再度答弁を求めます。

地域の実情に応じた 解決策を検討する

再答弁 町長

現状の集落を見ると、心配な集落が随分あると思っています。

この様な状況の中で、地区担当職員設置制度、高齢者等支援員事業のほか、配食サービス・福祉バス・患者バス・防災無線などの対策を構えています。

さらに他にない取り組みとして、今年度から特例区から地域自治区に移行し、それぞれ設置する地域協議会が集落の皆さんの身近な議題を共有しながら、実情に応じてより良い解決策を導き、地域の意見を取りまとめてきめ細かく地域支援・活性化に取り組んでいきます。

色々な対策を様々な角度から検討を加え、モデル事業の成果なども十分参考にさせていただき、今後せたな町の地域が抱える諸課題について解決策を見出していかなければならないと考えています。

地域活性化、雇用等 臨時特例費について

質問

昨年度は、「地域活性化・生活対策臨時交付金」、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」、「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」が交付税と別枠で約11億円入ってきました。

しかし、それらが前倒しの事業や、町の懸案事業を中心にハード事業にほとんどを占められているのが現状です。

22年度についても地方の厳しい財政の中で、また新しい「地域活性化・雇用等臨時特例費」が創設されました。

この資金は二つからなっており、一つは雇用対策・地域資源活用臨時特例費（4500億円）、もう一つが活性化推進特例費（5350億円）で

あります。

交付税と別枠で交付されるこの交付金を、町民の要望に応えてどの様に活用するか町長の考えをお伺いします。

22年度の施策財源 になっている

答弁 町長

平成21年度においては、一次補正の地域活性化・経済危機対策臨時交付金、二次補正の地域活性化・きめ細かな臨時交付金を合わせて、7億5871万3000円交付されております。

これは使途が定められており、国の経済対策方針に沿って事前審査を受け、事業を展開し、地域活性化を図ってきました。

22年度に限りこの特例費が設けられましたが、この背景には国税5税の法定率分が不況により大きく落ち込んだことから特別加算が実施されたものです。

この特別枠の9850億円を加算した結果、個別算定経

費で4%、包括算定経費で3%程度の伸びとされており、その中から当町のみの減額要因を見込み交付税総額としました。

当町にあつてはまちづくりの投資的事業、乳幼児等医療費助成、病院事業においては継続して1億円の措置などを講じ、今般提案している22年度全会計予算の施策財源になつていきます。

再質問

22年度で地域活性化・雇用等臨時特例費について、予算を組んでいるなら内容をお聞きます。

この特例費については二つからなっており、一つは雇用対策・地域資源活用臨時特例費4500億円で内訳は雇用対策に3000億円、子育て高齢生活支援に600億円、緑の改革に600億円、その他単独事業施策の300億円となっており、二つ目の単位費用5360億円については、安心して暮らせる地域づくり

に690億円、地域医療対策約3500人が亡くなると推

質問



子宮頸がんは、日本で年間

約1万5000人が発症し、

あくまで国税5税の穴埋め分である

再答弁 町長

総務省からの「地方財政の

子宮頸がんワクチンに公費助成を

澤田光子 議員

測され、主な原因はヒトパピローマウイルス、HPVの感染と特定されています。

予防ワクチンは子宮頸がんの原因の約7割を占める16型と18型のウイルスに対するもので、がん検診とのセットでほぼ100%予防できるそうです。

そのため、ワクチンは世界

見直し・予算編成上の留意事項」情報では、22年度の交付税の落ち込みが1.5%と計算上ではなっています。

この特別枠につきまして、あくまで国税5税が落ち込んだ部分を埋めるという性質のもので、それぞれの事業に予算付けをするというような性格ではありません。交付税はそういう性格のものであり、ご理解をお願いしたいと思います。

中で広く使われています。

しかし、接種費用が1回1万円以上で3回の接種が必要となります。

若年層の罹患が増加傾向にある子宮頸がんですが、予防できる唯一のがんです。

子宮頸がんのワクチン公費助成の考えがあるのか町長にお聞きしたいと思います。

国の動向等を見極めて対応したい

答弁 町長

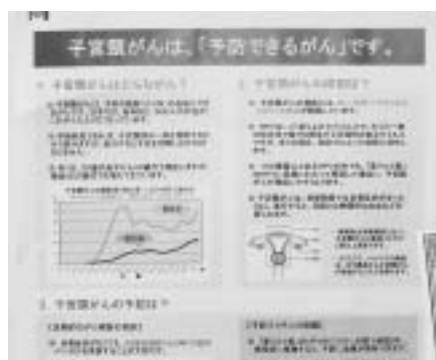
せたな町における子宮頸がん対策は、がんの早期発見・早期治療を目的とした子宮がん検診、さらに今年度からは女性特有のがん検診推進事業を実施しており、22年度も継続して実施します。

子宮頸がんの予防ワクチンについては、厚生労働省が昨年10月に薬事承認、12月から販売が開始されました。

このワクチンを接種しても完全に子宮頸がんを予防することができなく、引き続きがん検診を受ける必要があります。

す。

HPVに初めて感染してから10年後に子宮頸がんを発症する可能性があるが、このワクチンが接種された後、長期にわたって感染を予防する効果についてはまだ確認されていません。



このような状況から、子宮頸がんワクチンの公費負担などの対応については、今後、国の動向や他の任意の予防接種との自己負担の見合い、町民のニーズなどを十分に見極めて対応していきます。

再質問

子宮頸がんは予防できる唯一のがんなのです。女性のだけれもが平等に予防接種が受け

られるよう公費助成への英断を下していただきたい。

また、せたな町で育って良かったと思われる子供たちのためにも町内の女子中学生に対して公費助成による子宮頸がん予防ワクチンの接種を他町に先駆けて実施してほしいという願いもありますので、そのことについてもお答え下さい。

定期的にがん検診を

再答弁 町長

HPVワクチンは輸入ワクチンで、すべて日本のウイルスの型に合うという状況では

ありません。したがって引き続きがん検診をしつかり受けることが必要です。

情報では、国産ワクチンが開発中で承認申請をしているということです。新しいワクチン・新薬なども出来たからといって全く問題無く、すぐ使うということについては、かなり慎重でなければならぬ。

そうしたことも踏まえ、厚生労働省等の情報を得ながら進めたいと考えています。

もう少し状況を見定めるのに時間をいただきたいと考えています。

農山漁村の6次産業化は

平澤 等 議員

質問

政府が推進している農山漁村再生法案の中に、食料自給率の向上を目標とした、主要農畜産物の生産数量目標の設定と、戸別所得補償制度の導入や多面的機能への環境保全直接支払制度の創設とともに、

農山漁村の6次産業化が地域振興策の「柱」となっています。

【質問①】

町は6次産業化に対する実態をどのように把握しているか。

答弁 町長

農水省は、新たな食料、農業、農村基本計画のポイントを発表しました。

具体的な構想として、農山漁村の6次産業化推進が掲げられています。

6次産業とは、農業や水産業の生産だけでなく、食品加工の第2次産業、流通販売の第3次産業にも主体的かつ総合的に関わる事により、加工賃や流通マージンなど、今まで第2次・第3次産業が得ていた付加価値や利益を生産者自身が得る経営形態をいいます。

町内の実態につきましては、農業関係では、JA新函館のホームページにお米バンクページを設け、流通業者と連携して、産地から工場直送で

米の販売をしています。

生産者においては、有機農業や自然農法などで付加価値のある農畜産物、乳製品を生産し、加工して付加価値を高めホームページを活用し、宣伝から販売までを手がけ、主に瀬棚区で見られます。

漁業関係では、ひやま漁協がウェブショップ「ひやま海蔵」で、鮮魚や加工品をネット販売しています。

漁業者におきましても主に瀬棚区ですが、直売所や加工所を設置し、ネット販売や全国のパート、催事などに積極的に出店しています。

【質問②】

行政指導や支援方策の考え方は。

【答弁 町長】

今後の産業振興として有効です。

6次産業は、農・漁業者だけでなく、観光・飲食業等の異業種が連携し、相乗的な効果を発揮するとともに、食料、技術、人材などの地域資源を結びつける新たな産業の創造が期待されます。

実践には課題もありますが、町として、新産業、新事業の創出や情報提供・調整役として前向きに取り組めます。

【質問③】

整備される情報体系を活用した宣伝方策は。

【答弁 町長】

本年、地域情報通信基盤が当町において整備されるのを機に、農・漁業者への情報通信整備が図られ6次産業化推進への活用が期待されます。

またネットを活用した地場産品の販売講習会の開催を検討しています。

【質問④】

地産地消に向けた更なる取り組みは。

【答弁 町長】

地産地消につきましては、ふれあい市場新設や食彩カレンダーによる地場産品や加工品の情報提供、地産地消料理教室や地産地消推進会議の開催、地元食材の活用と販売拡大を目指したせたな町コネクションショップリスト事業に取り組んでいます。

新年度は地産地消に関する



セミナーを開催するとともに、今秋に産業フェスティバルを予定しており、農・漁・商業の活性化を図ります。

いずれにしても、第1次産業の厳しい環境に対し、町の基幹産業の位置付けとともに、新たな担い手が増加する事を期待し、取り組んでいきます。

えぞ鹿の食害対策は

質問

近年、異常に増え続けるエゾシカは道内に50万頭あまりと推測され、農業被害は、道東、道央を中心に40億円を超



えるとの調査結果も出ています。

エゾシカに無縁であったせ

たな町にも、各地区で目撃情報

【質問①】

町内の推定生息頭数と捕獲の実数と農林業の被害調査結果は。

シカの増加には強い警戒感を持っている

答弁 町長

町内では、調査方法の誤差もあり正確に把握していませんが、平成20年に7頭、21年に11頭の捕獲が報告されています。

農林業被害については調査をしていません。ただ日本海側は雪が少なく、ミヤコ笹が豊富なことから生息地の適地となっており、個体数の増加には強い警戒感を持っています。

【質問②】被害を最小限に抑える方策の設定は。

【答弁 町長】

エゾシカの駆除（狩猟と捕獲）は知事の許可が必要なうえに、狩猟時期や捕獲区域の設定など捕獲制限があります。北海道は全国に先駆けて、人間とエゾシカとの共生、生態系の保全を目的としてエゾシカ保護管理計画が策定されていますが、近年は異常繁殖と思われる。

エゾシカの保護管理や被害予防対策については、北海道へ要請してまいります。

【質問③】

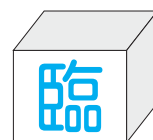
猟友会への協力要請とハンターの育成対策は急務でないか。

【答弁 町長】

有害獣の駆除には、地元の猟友会に依存しており、ご苦労をおかけしています。

ハンターの皆さんは専業を持つている方がほとんどであり、更に、高齢化などにより、実際に稼働できる方は少ない状況です。

また、猟銃を使った凶悪事件の発生で規制が非常に厳しくなったことや、ハンターは長期の育成期間を必要とするのとや、職業として成り立たない現状にあります。ハンターの減少や高齢化で人材の確保は緊急課題であります。後継者の育成や、従事者の社会的評価、報酬や身分保障



臨時議会は、1月から3回開催され、審議した議案はいずれも原案のとおり可決しました。

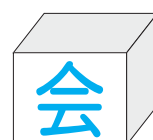
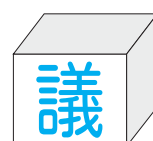
◆第1回◆

1月20日開会

◎21年度一般会計補正予算（第9号）

2200万円を増額し、予算額は106億4680万7千円となりました。

補正の主なものは、北檜山小学校外構工事などです。



の向上なども含めて、検討してまいります。

一般質問は、質問者本人、広報発行特別委員会委員が要約して掲載しています。

誌面の都合から、1回の質問は、390字以内としています。

◆第2回◆

2月22日開会

◎21年度一般会計補正予算（第11号）

2億5233万4千円を増額し、予算額は108億9914万1千円となりました。

補正の主なものは、国の地域活性化・きめ細やかな臨時交付金を活用して行う、施設の改修工事や道路整備事業などです。

◎21年度簡易水道事業特別会
計補正予算(第6号)

1978万9千円を増額し、
予算額は5億2506万9千
円となりました。

補正の主なものは、長磯、
丹羽簡易水道施設の改修工事
などです。

専決処分

◎21年度一般会計補正予算
(第10号)

財源内訳の補正を行なった
もので、予算総額106億4
680万7千円に変更はあり
ません。

◎21年度営農用水道等特別会
計補正予算(第3号)

103万2千円を減額し、
予算額は6946万7千円と
なりました。

補正の主なものは、改修工
事です。

◎病院事業会計補正予算(第
6号)

資本的収入で67万円を減額
し、予算額は7876万6千
円となりました。

補正の内容は、医師住宅建
設工事の入札執行残です。

第3回

3月31日開会

◎21年度一般会計補正予算
(第15号)

2億2233万1千円を増
額し、予算額は111億46
65万2千円となりました。

補正の主なものは、財政調
整基金積立金、北海道市町村
備荒資金組合超過納付金など
6件の繰越明許費です。

◎21年度老人保健特別会計補
正予算(第4号)

財源内訳の補正を行なった
もので予算総額2587万円
に変更はありません。

◎21年度簡易水道事業特別会
計補正予算(第8号)

長磯・丹羽簡易水道施設工
事費の繰越明許費です。

条 例

◎町議会委員会条例の一部を
改正

総合支所設置条例施行の一
部改正に伴い、条例の改正を
したものです。

事務局からの お願い

議会議長宛ての
案内・請願・陳情
等は、議会事務局
へ提出願います。

委 員 会

レポ ー ト

厚生文教常任委員会

一、調査年月日

平成22年2月5日

二、調査項目・調査結果

①障がい者支援について

地域生活へ障がい者の移行
の意思を受け、支援を受ける
取り組みとして「地域生活移
行システム」の説明を受けた。

②特定検診の実施状況につ
いて

健康診断の受診状況、受診
率向上に向けた対応等の説明
を受けた。

③次世代育成支援行動計画に
ついて

平成26年度までの後期計画
の内容、前期計画の進捗状況
や保護者アンケートの結果な
どの説明を受けた。

産業建設常任委員会

一、調査年月日

平成22年2月12日

二、調査項目・調査結果

①優良家畜導入事業の状況に
ついて

畜産生産者が生産性向上の
ため、繁殖等に供する家畜を
導入する場合、その導入費な
どの状況について説明を受け
た。

②広域連施設の支援要望につ
いて

広域連野菜洗浄選別施設か
ら流出している洗浄水の濁度
が基準値を上回っていること
から、野菜洗浄汚濁貯水池を
設置して適切に処理すること
とし、その設置費用の支援に
ついて説明を受けた。

③ブロッコリーの販売実績に
ついて

平成21年度の生産販売実績
について説明を受けた。

議会の動き

◆ 1 月 ◆

- 13日 第1回議会全員協議会
- 19日 檜山支庁管内町村議会議長会臨時総会20日まで
(江差町)
- 20日 第1回議会臨時会
第2回議会全員協議会

◆ 2 月 ◆

- 5日 第1回厚生文教常任委員会
- 9日 檜山支庁管内町村議会議員研修会(江差町)
- 12日 第1回議会広報発行特別委員会
第1回産業建設常任委員会
- 19日 檜山支庁管内町長、議長懇談会(江差町)
- 22日 第2回議会臨時会
第3回議会全員協議会
- 23日 第1回北部松山衛生センター組合議会定例会
- 26日 第1回議会運営委員会

◆ 3 月 ◆

- 3日 第1回定例会(初日)
予算審査特別委員会
- 10日 第1回定例会(2日目)
- 11日 予算審査特別委員会
- 12日 予算審査特別委員会
- 15日 予算審査特別委員会
第1回定例会(3日目)
- 23日 第2回議会運営委員会
- 24日 第1回檜山広域行政組合議会定例会
- 25日 北部松山衛生センター組合特別委員会
- 31日 第3回議会臨時会
議会全員協議会

④水道料金の改定について
水道料金の改定内容について説明を受けた。
改正内容の一覧は下記のとおりです。

※瀬棚区・大成区のメーター貸付料を廃止。北檜山区は老人世帯に対する水道料金の軽減を廃止。

用 途	基本料金		超過料金	
	水量(m³)	料金(円)	水量(m³)	料金(円)
一般用	1 0	1, 5 5 0	1	1 6 0
営農・ 団体用	1 5	1, 7 0 0	1	1 6 0
営農用	2 5	1, 7 0 0	1	7 0
工場用	8 0	6, 5 0 0	1	1 1 0
浴場用	1 0 0	6, 0 0 0	1	6 0
船舶用	漁 船 給 水	1 隻 1 回	総重量 20t未満	6 0 0
			総重量 20t以上	1, 1 0 0
	船舶給水		1	2 0 0



サクラマスの放流風景(5月14日瀬棚区)

編集後記

今回の議会だよりの表紙は水仙まつりの一コマですが例年だと見ごろの桜が開花しておりませんでした。

せたな観光協会のホームページでは5月18日に見ごろを迎えていると伝えておりますが、寒い春に農作業は大幅に遅れ今年の収穫に影響が出ないか心配です。

せたな町では太櫓、若松、丹羽を含めた地区でブロードバンドによるインターネット接続が出来ませんでしたが、来春には、町の全世帯で光ファイバーを利用した通信接続が可能になります。

今のインターネット接続環境を考えると画期的な事で、町もこれを機会により多くの町民の皆さんが恩恵を受けることの出来る様ハード、ソフト両面から整備を進めていかなければならないと思います。

議会広報発行特別委員会

(熊野)

委員長 熊野 主税
副委員長 澤田 光子
委員 本多 浩
" 大野 一男
" 内田 尊之
" 大口 義孝